

平成30年12月3日

平成30年度 倉吉市水道事業会計補正予算書
(第1号)

倉吉市水道局

目 次

倉吉市水道事業会計補正予算（第1号）	1～2
倉吉市水道事業会計補正予算実施計画	3～4
給与費明細書	5
債務負担行為に関する調書	6
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	7
倉吉市水道事業予定貸借対照表	8～9
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
水道事業会計に関する書類の注記	11～15
倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書	16～17

議案第72号

平成30年度倉吉市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度倉吉市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成30年度倉吉市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
（3） 建設改良事業			
イ 配水工事	153,545千円	△5,523千円	148,022千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 水道事業収益	855,858千円	1,215千円	857,073千円
第1項 営業収益	803,573千円	△133千円	803,440千円
第2項 営業外収益	52,279千円	1,206千円	53,485千円
第3項 特別利益	6千円	142千円	148千円
支 出			
第2款 水道事業費用	826,737千円	5,287千円	832,024千円
第1項 営業費用	744,468千円	5,144千円	749,612千円
第2項 営業外費用	76,791千円	△388千円	76,403千円
第3項 特別損失	3,478千円	531千円	4,009千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 268,847千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,619千円、当年度分損益勘定留保資金 218,397千円及び建設改良積立金 38,831千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 264,347千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,224千円、当年度分損益勘定留保資金 218,397千円及び建設改良積立金 34,726千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正額）	（ 計 ）
収 入			
第3款 資本的収入	87,663千円	△183千円	87,480千円
第2項 負担金	10,329千円	△183千円	10,146千円
支 出			
第4款 資本的支出	356,510千円	△4,683千円	351,827千円
第1項 建設改良費	178,854千円	△5,523千円	173,331千円
第4項 国庫補助金返還金	0千円	840千円	840千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条で定めた表に次の表の項を加える。

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第8条第1号中「259,898千円」を「255,067千円」に改める

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条第2号中「2,220千円」を「2,275千円」に改める

(利益剰余金の処分の補正)

第8条 予算第10条本文中「40,761千円」を「42,761千円」に改め、同条第1号中「2,000千円」を「4,000千円」に改める。

平成30年12月3日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

平成30年度 倉吉市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位	千円
款	項	目	補正額	備 考	
1	水道事業収益		1,215		
	1	営業収益	△ 133		
		3	△ 133	受託収益	△ 133
	2	営業外収益	1,201		
		1	5	預金利息	5
		2	55	一般会計補助金	55
		4	1,146	その他雑収益	1,146
	3	特別利益	142		
		2	142	過年度損益修正益	142

支 出				単位	千円
款	項	目	補正額	備 考	
2	水道事業費用		5,287		
	1	営業費用	5,144		
		1	5,526	給料	1,417
				手当等	2,307
				賞与引当金繰入額	217
				法定福利費	367
				法定福利費引当金繰入額	18
				動力費	1,200
		2	5,083	給料	△ 1,926
				手当等	△ 916
				賞与引当金繰入額	150
				法定福利費	△ 738
				法定福利費引当金繰入額	19
				賃借料	4,401
				修繕費	2,000
				工事請負費	860
				路面復旧費	1,233
		4	△ 393	給料	△ 288
				手当等	554
				賞与引当金繰入額	△ 48
				法定福利費	△ 596
				法定福利費引当金繰入額	△ 15
		5	△ 5,072	給料	△ 2
				手当等	207
				賞与引当金繰入額	△ 24
				法定福利費	△ 234
				法定福利費引当金繰入額	△ 11
				退職給付費	△ 4,913
				貸倒引当金繰入額	△ 95
	2	営業外費用	△ 388		
		1	△ 388	企業債利息	△ 388
	3	特別損失	531		
		2	531	過年度損益修正損	531

資本的收入及び支出

収 入				単位 千円
款	項	目	補正額	備 考
3 資本的收入			△ 183	
	2 負担金		△ 183	
		1 工事負担金	△ 183	配水工事負担金

支 出				単位 千円		
款	項	目	補正額	備 考		
4 資本の支出			△ 4,683			
	1 建設改良費		△ 5,523			
		1 配水工事費		△ 5,523	手当等	△ 137
						賞与引当金繰入額
					法定福利費	△ 46
				法定福利費引当金繰入額	△ 2	
				工事請負費	△ 5,342	
4 国庫補助金 還金			840			
	1 国庫補助金 還金	840	国庫補助金返還金	840		

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員	29 (1)	5,171	111,772	0	78,370	195,313	37,999	233,312
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,274	0	6,770	18,044	3,711	21,755
	合計	32 (1)	5,171	123,046	0	85,140	213,357	41,710	255,067
補正前	損益勘定 支弁職員	29 (1)	5,171	112,571	0	81,031	198,773	39,189	237,962
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,274	0	6,903	18,177	3,759	21,936
	合計	32 (1)	5,171	123,845	0	87,934	216,950	42,948	259,898
補正額	損益勘定 支弁職員			△ 799		△ 2,661	△ 3,460	△ 1,190	△ 4,650
	資本勘定 支弁職員					△ 133	△ 133	△ 48	△ 181
	合計			△ 799		△ 2,794	△ 3,593	△ 1,238	△ 4,831

備考 職員数欄 () 書は、短時間勤務職員で外数。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	補正後	4,960	2,988	1,962	2,575	9,488
	補正前	4,302	2,189	2,101	2,478	7,674
	補正額	658	799	△ 139	97	1,814

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	1,295	28,806	20,517	12,489
	補正前	1,719	29,145	20,864	17,402
	補正額	△ 424	△ 339	△ 347	△ 4,913

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△799	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△799	会計間異動等による増減
手当	△2,794	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,814 △4,608	時間外及び休日勤務手当の増額 退職支給率減による退職給付費の減額等

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源		給水収益	損益勘定留保資金
						企業債	負担金		
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	補正前の額	0			0			0	
	補正額	当該事項ごとに平成31年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額		平成30年度から契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額			限度額から前年度末までの支払額を控除した額	
	計	当該事項ごとに平成31年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額		平成30年度から契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額			限度額から前年度末までの支払額を控除した額	

平成30年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	650,360		
	(2) 受託工事収益	1,200		
	(3) その他営業収益	<u>92,495</u>	744,055	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	103,405		
	(2) 配水及び給水費	181,175		
	(3) 受託工事費	1,186		
	(4) 業務費	70,505		
	(5) 総係費	117,157		
	(6) 減価償却費	250,796		
	(7) 資産減耗費	6,812		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>731,516</u>	
	営業利益			12,539
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	3,613		
	(3) 長期前受金戻入	38,761		
	(4) 雑収益	<u>10,877</u>	53,336	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,899		
	(2) 雑支出	<u>15</u>	<u>41,914</u>	<u>11,422</u>
	経常利益			23,961
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>147</u>	148	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	<u>3,959</u>	<u>4,009</u>	<u>△ 3,861</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			18,100
	前年度繰越利益剰余金			427,188
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>34,726</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>480,014</u></u>

平成30年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		200,079,099	
ロ 建物	275,603,828		
減価償却累計額	<u>△ 165,792,475</u>	109,811,353	
ハ 構築物	10,158,056,916		
減価償却累計額	<u>△ 5,637,890,930</u>	4,520,165,986	
ニ 機械及び装置	1,514,713,269		
減価償却累計額	<u>△ 1,313,354,941</u>	201,358,328	
ホ 車両運搬具	18,754,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,222,880</u>	1,531,145	
ヘ 工具、器具及び備品	26,333,788		
減価償却累計額	<u>△ 16,953,739</u>	9,380,049	
ト 建設仮勘定		<u>8,772,000</u>	
有形固定資産合計			5,051,097,960
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,993,791	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>4,795,000</u>	
無形固定資産合計			<u>9,010,591</u>
固定資産合計			5,060,108,551
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,049,502,861
(2) 未収金		63,488,084	
貸倒引当金		<u>△ 839,988</u>	62,648,096
(3) 貯蔵品			<u>9,030,919</u>
流動資産合計			<u>1,121,181,876</u>
資産合計			<u><u>6,181,290,427</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,909,940,897</u>	
企業債合計			1,909,940,897
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>142,075,091</u>	
引当金合計			<u>142,075,091</u>
固定負債合計			2,052,015,988
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>173,477,734</u>	
企業債合計			173,477,734
(2) 未払金			32,705,576
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		16,166,848	
ロ 法定福利費引当金		<u>3,101,954</u>	
引当金合計			19,268,802
(4) 預り金			<u>92,251,110</u>
流動負債合計			317,703,222
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	11,639,600		
収益化累計額	<u>△ 1,008,370</u>	10,631,230	
ロ 他会計補助金	339,544,441		
収益化累計額	<u>△ 287,139,045</u>	52,405,396	
ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
収益化累計額	<u>△ 177,634,069</u>	93,425,587	
ニ 工事負担金	1,256,964,936		
収益化累計額	<u>△ 786,552,421</u>	470,412,515	
長期前受金合計			<u>626,874,728</u>
繰延収益合計			<u>626,874,728</u>
負債合計			<u><u>2,996,593,938</u></u>

資本の部

6 資本金			2,308,887,840
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		74,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		310,661,714	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>480,013,794</u>	
利益剰余金合計			<u>868,675,508</u>
剰余金合計			<u>875,808,649</u>
資本合計			<u><u>3,184,696,489</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,181,290,427</u></u>

平成30年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	18,100,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	250,796,000	
	ロ 固定資産除却費	6,312,000	
	ハ 固定資産売却損	50,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 38,761,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		218,397,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	△ 3,432,607	
	ロ 賞与引当金の増減額	913,481	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	173,153	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>12,770</u>	
	引当金の増加・減少 計		△ 2,333,203
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	△ 5,489,159	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	21,662,614	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		16,578,455
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	△ 1,000	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 85,000	
	ハ 支払利息	<u>41,899,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		41,813,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>292,555,252</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	85,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 41,899,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 41,814,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>250,741,252</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 161,962,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	11,000	
(3)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,054,000	
(4)	工事負担金による収入	10,146,000	
(5)	他会計補助金による収入	<u>7,924,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 144,935,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,400,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 176,655,211</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 107,255,211</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 1,448,959
5	資金期首残高		<u>1,050,951,820</u>
6	資金期末残高		<u><u>1,049,502,861</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|----------|--------|
| ・耐用年数 | 建物 | 15～50年 |
| | 構築物 | 10～60年 |
| | 機械及び装置 | 8～20年 |
| | 車両運搬具 | 4～5年 |
| | 工具器具及び備品 | 2～20年 |

- ロ 無形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|--------|-----|
| ・耐用年数 | 施設利用権 | 42年 |
| | ソフトウェア | 5年 |

- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業において負担すべきものとして水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）の総額を計上している。

- ハ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

- ニ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、21,405,532円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、3,205,688円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに簡易水道事業の運営及び市が実施する市以外の水道事業者の水道の管理並びに下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務を行っていることから、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業区分及び下水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務 市以外の水道事業者の水道の衛生管理及び施設管理に係る業務
下水道事業	下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	合計
営業収益	661,814	50,849	31,392	744,055
営業費用	649,275	50,849	31,392	731,516
営業損益	12,539	0	0	12,539
経常損益	23,961	0	0	23,961
セグメント資産	6,090,270	7,155	83,865	6,181,290
セグメント負債	2,905,574	7,155	83,865	2,996,594
その他の項目 (該当項目なし)				

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について
当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内 2,474,400円

1年超 7,276,400円

計 9,750,800円

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額
当年度該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 893,988円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 15,920,676円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度6月末において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 15,253,367円を取り崩した。

ニ 法定福利費引当金

当年度6月末において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,928,801円を取り崩した。

平成30年度 倉吉市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
1	水道事業収益		855,858	1,215	857,073	
1	営業収益		803,573	△ 133	803,440	
	3	その他営業収益	99,892	△ 133	99,759	
		受託収益	88,949	△ 133	88,816	簡易水道事業関係 1,908 下水道使用料徴収事務受託 △ 2,041
2	営業外収益		52,279	1,206	53,485	
	1	受取利息及び配当金	80	5	85	
		預金利息	80	5	85	定期預金利息
	2	他会計補助金	3,558	55	3,613	
		一般会計補助金	3,558	55	3,613	児童手当補助金 55
	4	雑収益	9,880	1,146	11,026	
		その他雑収益	9,775	1,146	10,921	簡易水道分水道料金システム負担金 346 H30.7月豪雨に係る応急給水・復旧費用求償金 800
3	特別利益		6	142	148	
	2	過年度損益修正益	5	142	147	
		過年度損益修正益	5	142	147	

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
2	水道事業費用		826,737	5,287	832,024	
1	営業費用		744,468	5,144	749,612	
	1	原水及び浄水費	102,238	5,526	107,764	
		給料	23,680	1,417	25,097	一般職給
		手当等	10,096	2,307	12,403	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,958	217	3,175	
		法定福利費	7,448	367	7,815	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	575	18	593	
		動力費	34,177	1,200	35,377	水源地電力料ほか
	2	配水及び給水費	184,437	5,083	189,520	
		給料	37,957	△ 1,926	36,031	一般職給
		手当等	17,502	△ 916	16,586	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	4,803	150	4,953	
		法定福利費	12,527	△ 738	11,789	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	932	19	951	
		賃借料	3,119	4,401	7,520	機械借上料ほか
		修繕費	6,276	2,000	8,276	配・給水管修繕
		工事請負費	41,161	860	42,021	移転補償工事
		路面復旧費	16,010	1,233	17,243	公道路面復旧
	4	業務費	72,654	△ 393	72,261	
		給料	24,370	△ 288	24,082	一般職給
		手当等	10,658	554	11,212	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,121	△ 48	3,073	
		法定福利費	8,416	△ 596	7,820	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	615	△ 15	600	

款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
	5 総係費		125,781	△ 5,072	120,709	
		給料	26,564	△ 2	26,562	一般職給
		手当等	13,219	207	13,426	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,492	△ 24	3,468	
		法定福利費	8,952	△ 234	8,718	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	685	△ 11	674	
		退職給付費	17,402	△ 4,913	12,489	退職給付引当金繰入額
		貸倒引当金繰入額	936	△ 95	841	
2 営業外費用		76,791	△ 388	76,403		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		42,287	△ 388	41,899	
		企業債利息	42,237	△ 388	41,849	
3 特別損失			3,478	531	4,009	
	2 過年度損益修正損		3,428	531	3,959	
		過年度損益修正損	3,428	531	3,959	過年度還付金ほか

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	補正前の額	補正額	計	備 考
3 資本的収入			87,663	△ 183	87,480	
2 負担金	1 工事負担金		10,329	△ 183	10,146	
			10,329	△ 183	10,146	
		配水工事負担金	10,329	△ 183	10,146	消火栓新設・取替工事分

支 出

単位 千円

款 項	目	節	計	補正額	計	備 考
4 資本的支出			356,510	△ 4,683	351,827	
1 建設改良費	1 配水工事費		178,854	△ 5,523	173,331	
		手当等	153,545	△ 5,523	148,022	
			5,406	△ 137	5,269	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,497	4	1,501	
		法定福利費	3,470	△ 46	3,424	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	289	△ 2	287	
		工事請負費	124,178	△ 5,342	118,836	配水管布設・改良工事 起債分 △ 5,000 消火栓新設・取替 △ 342
4 国庫補助金返還金			0	840	840	
1 国庫補助金返還金	1 国庫補助金返還金		0	840	840	
		国庫補助金返還金	0	840	840	